

【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番 号	1	事 業 名	千葉港海岸船橋地区 高潮対策事業		路 線 又 は 箇 所 名 等		千葉港海岸 船橋地区		
事 業 所 管 課			港湾課		事 業 主 体		千葉県		
事業化年度	平成8年度	用地着手年度	—		工事着手年度 工事終了(認可)年度	平成8年度 令和13年度	再評価の理由	再々評価	
費用便益比 B/C	23.6 (36.7)	総費用	277億円 (178億円)	総便益	6,540億円 (6,537億円)	基準年	令和 3年度	供用開始 年度	令和 14年度

※上段：全体事業 下段（ ）：残事業

【事業概要】

(目的)

本地区は、海岸保全施設の背後にゼロメートル地帯を有し、市役所、消防署等の防災拠点や人口密集地域を抱えており、今後想定される大規模地震に対する施設の耐震化を含めた嵩上げ等の改修を行うことで、高潮による浸水被害から人命・財産の防護を図る。

(主な事業内容)

整備延長 L=約4.6km

排水機場 4基、水門 5基

護岸・胸壁 L=約4.3km

【事業の進捗状況】(R3年度末見込み)

	全体計画	投資事業費	残事業費	進捗率
事業費(億円)	272	47	225	17%

【社会経済情勢等】

- ・浸水想定区域には市役所、消防署などの防災拠点施設が存在し、一部がゼロメートル地帯となっている。
- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、特に船橋地区は人口・資産が集中するゼロメートル地帯を抱えることから、レベル2地震に対する耐震化に整備計画を見直し、整備を推進している。
- ・海岸保全基本計画において、津波と高潮による必要高さを比較し、より高い方を施設整備の防護高さとしているが、船橋地区は高潮による必要高さを防護高さとしている。
- ・船橋市の人口は増加傾向にあり、全国の中核市で最も人口が多く、背後地域には県内屈指のターミナル駅であるJR船橋駅が立地しており、1日の平均乗車人員は13万人を超え、県内のJR駅で2番目に利用が多い。
- ・浸水面積 583ha 浸水区域内人口 約4.6万人 浸水区域内家屋 約1.1万棟

【対応方針(案)】

千葉港海岸船橋地区は、全体事業の費用便益比(B/C)が23.6(残事業36.7)であり、事業の投資効果が見込まれる。

本地区は海岸保全施設の背後にゼロメートル地帯を有し、市役所、消防署等の防災拠点や人口密集地域を抱えていることから、高潮や津波による被害を受けた場合には、被害が極めて大きく、災害時の防災活動にも甚大な影響を及ぼす。

このため、高潮に対する天端高不足を解消するとともに、耐震対策を推進し、早急に浸水被害からの防護を図る必要があるため、事業を「継続」し、事業効果の早期発現を目指す。

【別紙様式 4】

事業概要図

番号	1	事業名	千葉港海岸船橋地区 高潮対策事業	路線又は箇所名等	千葉港海岸 船橋地区
----	---	-----	---------------------	----------	---------------

事業箇所図

【これまでに実施した整備内容】



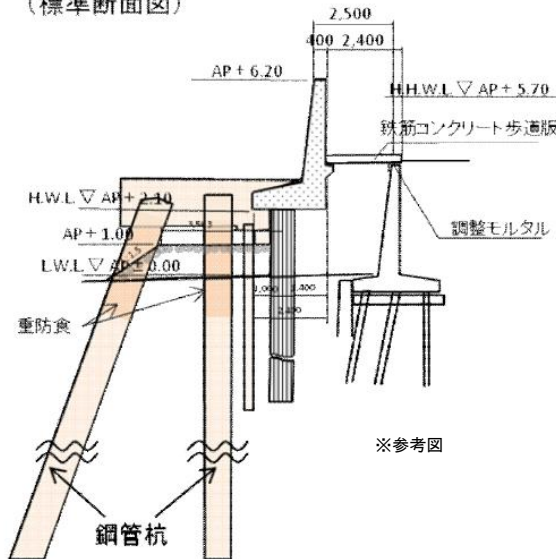
【今後実施する整備内容】



標準断面図・計画平面図

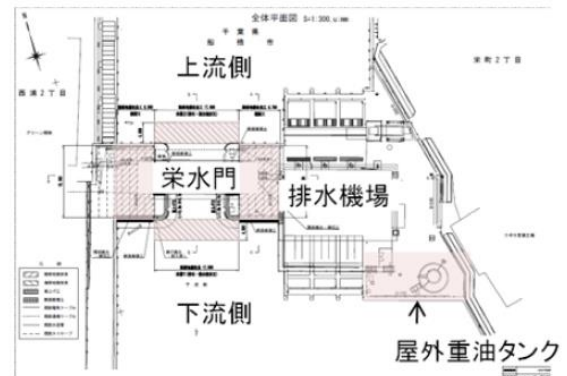
【二俣水路護岸 耐震化】

(標準断面図)



【栄排水機場・水門 地盤改良】

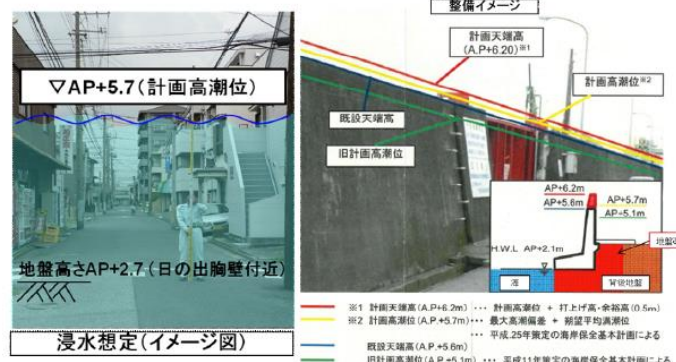
(全体平面図)



【船橋排水機場・水門 改修イメージ(案)】



【護岸の嵩上げイメージ】



【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書

番 号	1	事業名	千葉港海岸船橋地区 高潮対策事業	路線又は箇所名等	千葉港海岸 船橋地区
事業化年度	平成8年度	用地着手年度	—	工事着手年度	平成8年度
【再評価（平成28年度）の概要】					
再評価実施年度 （基準年）	平成28年度	供用開始 年度	平成44年度 （令和14年度）	対応方針	継続
B／C	16.3 (22.8)	総費用	244億円 (175億円)	総便益	3,994億円 (3,994億円)
(※上段：全体事業 下段（ ）：残事業) 再評価時の委員会の意見 及び当時の状況 ・継続することが妥当である					
再評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 5年後の進捗状況					
	計 画	進捗状況	5年後の想定進捗状況		
全体事業費	272億円	41億円(15%)	45%		
うち用地補償費	—	—	—		
【再々評価（令和3年度）の概要】					
再評価実施年度 （基準年）	令和3年度	供用開始 年度	令和14年度	対応方針	継続
B／C	23.6	総費用	277億円	総便益	6,540億円
現在の進捗状況					
	計 画	進捗状況			
全体事業費	272億円	47億円(17%)			
うち用地補償費	—	—			
再評価後の経過 及び 処理状況	・平成29年1月 千葉県 県土整備公共事業評価審議会 再々評価 (継続が妥当である)				